

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

只見町

(都道府県: 福島県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	只見町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成30	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(只見町総合戦略) 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実</p> <p>当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている。当事業の実施により、特に所得の少ない若い世代に対し、結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援が図られ、結婚の促進や妊娠・出産の選択の幅が広がり、未婚化率の減少や出生率の増が見込まれる。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
2. ①申請見込世帯数						
3		世帯	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳						
共に29歳以下		世帯	左記以外	世帯		
【積算根拠】						
<p>3件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=450千円 3世帯=①12件×②58.3%×③46%</p> <p>①「令和2年人口動態統計」令和2年只見町年間婚姻件数12件 ②「令和2年人口動態統計」令和2年に結婚生活に入った夫婦共に40歳以下の世帯割合58.3% ③「令和2年国民生活基礎調査」令和元年世帯主の年齢別、世帯所得の割合 40歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が540万円以下(所得換算約400万円)の世帯の割合46%</p>						
(令和3年度見込世帯数)		3 世帯				
②継続補助の見込						
0		世帯				
対象経費支出予定額						
0		円				

3. 広報の実施予定				
チラシ約2,000枚を町内各世帯に配布				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.91	1.54
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.54	
	婚姻件数	件	12	
	婚姻率	%	2.9	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	75	33
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターのホームページ等で広報し、幅広く情報を提供する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業の周知等の協力について検討する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

地域少子化対策重点推進交付金(国令和4年度当初予算分)実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 只見町 (都道府県: 福島県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	結婚新生活支援					
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)					
個別事業名	只見町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成30 年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(只見町総合戦略) 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実</p> <p>当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている。当事業の実施により、特に所得の少ない若い世代に対し、結婚に伴う新生活を始める際の経済的支援が図られ、結婚の促進や妊娠・出産の選択の幅が広がり、未婚化率の減少や出生率の増が見込まれる。</p>					
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3					
	1. 概要					
	【補助対象要件】					
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。					
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】					
2. ①申請見込世帯数		3	世帯			
※都道府県主導型の場合の内訳		共に29歳以下	世帯	左記以外	世帯	
【積算根拠】						
<p>3件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=450千円</p> <p>3世帯=①12件×②58.3%×③46%</p> <p>①「令和2年人口動態統計」令和2年只見町年間婚姻件数12件</p> <p>②「令和2年人口動態統計」令和2年に結婚生活に入った夫婦共に40歳以下の世帯割合58.3%</p> <p>③「令和2年国民生活基礎調査」令和元年世帯主の年齢別、世帯所得の割合</p> <p>40歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が540万円以下(所得換算約400万円)の世帯の割合46%</p>						
②継続補助の見込			世帯			
対象経費支出予定額			円			

令和3年度見込世帯数 3 世帯

3. 広報の実施予定				
チラシ約2,000枚を町内各世帯に配布				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.91	1.54
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.54	
	婚姻件数	件	12	
	婚姻率	%	2.9	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	75	33
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)7	福島県及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターのホームページ等で広報し、幅広く情報を提供する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法 ※(注)8	本事業の周知等の協力について検討する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的な方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的な方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的な方法を記入すること。